

気候変動協力に関する日米ファクトシート
(仮訳)

平成 25 年 4 月 14 日

日米両国は、人為的な気候変動が全ての国の安全保障及び経済発展に対する脅威となっているとの認識を共有する。東京での会談の機会に、岸田日本国外務大臣とケリー米国国務長官は、人為的な気候変動及びその一層悪化する影響についての懸念を表明した。

日米間の協力的な努力は、多国間の文脈における気候行動を前進させることに対する我々の共有されたコミットメントを証明する。日米両国は共に低排出開発を促進し、気候変動の影響に脆弱な人々に対する支援を行ってきた。これは、日米両国民、日米の国際的なパートナーの国民、我々の子供と将来世代のために我々の環境を保全する取組に対する日米両国のコミットメントの証左である。

我々の共有された目標を更に進めるために、我々は以下の三つの柱に基づき、新たな二国間対話を開催する。すなわち、気候変動対策に係る新たな野心的でグローバルな 2020 年以降の国際合意、世界における低排出開発の促進のための協力、及び気候変動に強靱な社会の構築に関する協力である。

具体的には、日米両国は、他のパートナーと共に、二国間及び多国間の双方において、全ての国に適用される野心的な 2020 年以降の合意を構築するための新たな努力に参加する。

我々は、低炭素成長を推進するための相互の取組を深化させる。日米両国は、低排出開発戦略グローバルパートナーシップ及び東アジア低炭素成長パートナーシップを通じて、低炭素成長に関連する知識の発展及び普及のための協力を進める。

我々は、現在及び将来の気候変動の影響を抑制するために、気候リスク低減及び適応計画に関連するテーマについて、両国間で、また、他のパートナーと共に取り組む用意がある。

我々はまた、開発途上国での行動のための民間資金の動員方法及び短期寿命気候汚染物質の削減について連携する。

さらに進んで、日米両国政府は、気候変動を二国間関係の優先度の高い課題として引き続き取り扱う意図を有しており、この深刻な課題に対する野心的で調整されたグローバルな対応に向けて取り組んでいく。